

常任委員会の調査活動（3月議会報告）

<p>特産品の開発 ごみ処理・道路行政を調査</p> <p>実施日／平成 18 年 1 月 27 日、 2 月 15 日 調査先／環境産業部・都市整備部</p> <p>産 業 建 設</p>	<p>幼稚園・保育園の 現状を調査</p> <p>実施日／平成 18 年 1 月 18 日 調査先／教育部・健康福祉部 大釜幼稚園・保育園</p> <p>教 育 民 生</p>	<p>中長期財政計画を調査</p> <p>実施日／18 年 2 月 10 日 調査先／経営企画部</p> <p>総 務</p>
<p>●特産品の開発と産業振興について 現在試作研究されている岩魚の冷燻製や料理などが付加価値を高め、市場に受け入れられるよう産学官等との連携を強化し、また、生産者の技術の向上、宣伝方法、販路の確立、営業活動等を商工会と協議し総合的、具体的に検討する必要があります。</p> <p>●ごみ処理(溶融炉施設)について 処理コストの削減に向け、専門職員の育成、溶融炉施設のある自治体や組合との情報交換、事例研究を更に進める必要がある。</p> <p>また、実情を住民に示し、一般家庭ごみの有料化、農業用廃プラスチック、あわせ産廃の処理などを十分議論する必要があります。</p> <p>●道路行政について 一本木バイパスは、用地買収の難航などにより、完成が大幅に遅れているが、県において 18 年度に 4 億円を超える予算措置がされており、確実に工事が施工され、22 年度に開通することを期待する。</p> <p>茨島土沢線は、国・県道を結ぶ重要路線である。県道との結節点改良も重要課題であり、村道細谷地線との食違い交差及び、村道洞畑平蔵沢線との接続等、住民協働の観点からも周辺住民と検討を重ねながら進めるべきである。</p> 	<p>本村においても出生率の減少によって、幼・保両園の定員割れの可能性は否めない。これからの幼保関係は、単なる施設共用を超えて、同じ保育室で保育士と幼稚園教諭によって幼保園児が一緒に保育を受けるといった実質的な一元化が可能な段階に来ている。</p> <p>そのために、一元化の経験の長さや施設の規模、併設型や幼稚園型といった実施形態の分析を深め、多様な運営形態が可能となるような柔軟な枠組みとしなければならない。しかも基本を守る仕組みは重視し、教育・保育の質の確保を図るために課題を克服し、内容が適正に図られるよう努めなければならない。</p> <p>また、幼保で異なる運営費を処理する煩雑さや、職員の時間確保の難しさなどの課題を克服し、経営組織の財政力の確立と統廃合を考慮し運営改善を図り、補助費の削減に繋げ積極的に一元化の実現に努力することを期待する。</p> 	<p>地方財政は、大幅な財源不足が生じるなど極めて厳しい状況にある。このため、18 年度地方財政対策において、国の予算編成も踏まえつつ、地方財政計画歳出の見直しに努めるとともに、自治体の安定的な財政運営に必要な地方交付税、地方税などの一般財源の総枠を確保した。</p> <p>税源の移譲については、「基本方針 2005」等に沿って、概ね 3 兆円規模の税源移譲を実現した。個人住民税の所得割の税率をフラット化し、地方税中心の歳入構造を構築することとしたものである。</p> <p>村の財政危機を克服するためには、「歳出の削減」はむしろ「歳入の確保」の具体的な取り組みが必要である。</p> <p>今後は納税の啓発と徴収部門の強化、公有財産の管理、税制の再検討、新たな財源を確保するため、受益者負担のあり方なども含め取り組む必要がある。</p> <p>第 5 次滝沢村総合計画の将来像の実現のため、中長期的な展望をもった行政運営と健全な財政計画の策定が重要である。</p>
<p>継 続 調 査 事 項</p>		
<p>●産業振興、観光適地の土地利用について ●盛岡広域都市計画区域区分について</p>	<p>●子どもの居場所づくりについて ●障害者自立支援について ●地域包括支援について</p>	<p>●岩手県肉牛生産公社滝沢牧場の契約について ●公の施設使用料の減免制度について</p>